

第 19 章

社 会 保 障

第 19 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成 18 年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在 13 万 868 事業所で、前年度に比べて 3024 事業所、2.4%の増加となった。

一方、被保険者数は 163 万 8596 人で、前年度に比べて 0.7%の減少となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は 2641 万 5663 件で、前年度に比べて 3.5%増加し、給付金額は 3190 億円で、同じく 1.3%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成 18 年度における府内の保険者総数は 59 団体である。その内訳は市町村 43、組合 16 であり、被保険者数は 353 万 591 人で、前年度に比べて 0.8%減少した。

また、給付状況は、件数が 3927 万件で、前年度に比べて 5.1%増、金額が 6075 億円で、同じく 4.5%増となり、1件当たり給付金額は 1 万 5470 円で、0.6%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は 6 万 1550 人で、前年度に比べて 0.9%増加し、支給年金額は 522 億円で、2.9%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は 149 万 7954 人で、前年度に比べて 6.1%の増加、支給年金額は 9087 億円で、同じく 6.7%の増加となっている。

雇用保険

平成 18 年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて 7.6%減の 15 万 8530 件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で 8.1%減の 4 万 1556 人となった。保険金支給額は前年度の 733 億円に比べ 8.7%減の 669 億円となった。

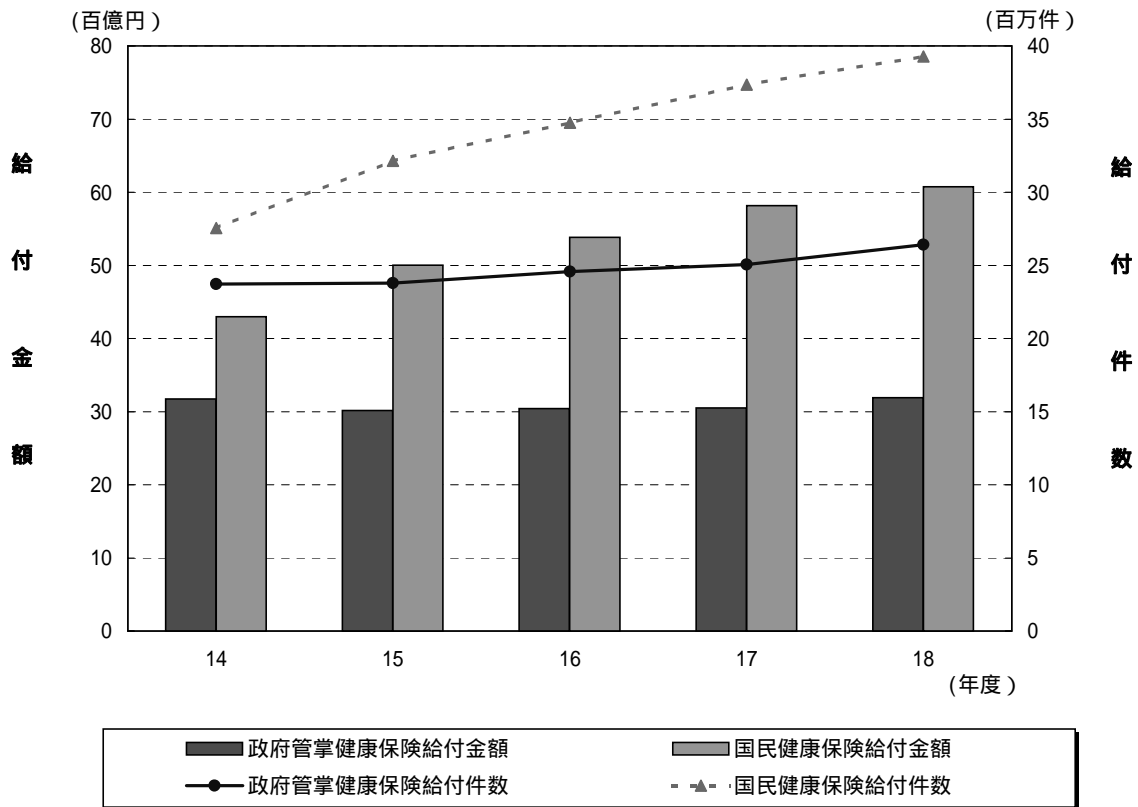
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ 6 万 3074 人（前年度比 25.0%減）、48 億円（同 28.6%減）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成 18 年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は 15 万 7443 世帯（前年度比 3.4%増）、保護実人員は 22 万 4303 人（同 2.5%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助 2.6%増、住宅扶助 3.2%増、教育扶助 0.3%減、介護扶助 2.1%増、医療扶助 4.9%増、出産扶助増減なし、生業扶助 11.8%減、葬祭扶助 0.2%減となっている。

また、保護費支出額は、総額で 4184 億円となり、前年度に比べて 2.6%の増加となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が 2042 億円で 1.4%増、生活扶助費が 1393 億円で 2.5%増となり、この 2 費目で総額の 82.1%を占め、以下、住宅扶助費は 5.5%増、教育扶助費は 0.7%増、介護扶助費は 6.3%増、出産扶助費は 18.6%増、生業扶助費は 75.4%増、葬祭扶助費は 8.3%増となっている。

健康保険給付状況の推移



社会福祉施設設置状況(平成19年4月1日)

